

時

安保三文書実行2年度となる 24年度防衛予算概算要求

評



弁護士
井上正信

1 8月31日に防衛省は24年度防衛予算概算要求を提出し、その概要が公表されている。安保三文書で「戦後我が国の防衛政策の大きな転換」と称された防衛力の抜本的強化(23年度から5年間で防衛費43兆円を注ぎ込む)の第2年度防衛予算である。予算問題には素人であるが、必要に迫られて悪戦苦闘しながら分析を行っている。

中国に対する「何となく脅威だ」との不安感情から、防衛力の増強には過半数の国民が賛成しているという世論状況では、我が国は本当に中国との戦争を米国と一緒にやることになりかねない。

防衛力の抜本的強化が、国家の安全を守るものであったとしても、私たち市民の平和と安全を犠牲にするものであることを、防衛予算の分析からその内実を明らかにすれば、軍拡を支持する世論状況を変えることができるかもしれないと思うからだ。

2 23年度防衛予算(当初)は22年度防衛予算(当初)よりも1兆4213億円増の6兆6001億円、24年度は概算要求段階でさらに1兆1384億円増の7兆7385億円という、毎年1兆円を超えるすさまじい増額だ。これがさらに今後3年間続くのだ。

3 防衛力の抜本的強化は7つの重点分野にわたる。この内容は、すべてが南西諸島で中国と長期間の戦争を米国と共同して戦う自衛隊を創ることに費やされるものとなっている。

反撃能力を構成するスタンド・オフ防衛能力、これとセットになる統合防空ミサイル防衛の予算は合計で1兆9759億円である。23年度防衛予算での合計2兆4000億円と併せれば、4兆3700億円だ。

7分野の中で最大の予算額3兆1152億円が「持続性・強靭性」に充てられる。これにはスタンド・オフミサイルは含まれない。これを含めると3兆8491億円と、なんと概算要求額の約半分を占めている。防衛省が中国との長期間のミサイル戦争を行う能力をいかに重視しているかが分かる。

自衛隊施設の強靭化に今後5年間で4兆円を注ぎ込む。今後10年間で全国に弾薬庫を130棟建設する。大量のミサイルを全国に分散保管すれば、敵の攻撃にも残存性が高まるというわけだ。

スタンド・オフミサイルでは、多種類の国産ミサイルを開発する。12式ミサイル能力向上型(射程1000キロ)、島嶼部防衛用高速滑空弾(早期配備型は射程350キロ、能力向上型は射程2000キロ)、12式ミサイルの艦発型、空発型、艦発型、潜水艦発射型バージョンの開発、新地対艦・地対地ミサイル開発、これらを運用する陸自ミサイル部隊を新たに湯布院分屯地と勝連分屯地(沖縄)へ編成し、7個連隊編成を完成させる。国産スタンド・オフミサイルの開発配備の繋ぎと称して、米製海洋発射巡航ミサイル(射程

1600キロ)、米製JASSM-ER空対地ミサイル(射程900キロ)、ノルウェー製JSM空対艦ミサイル(射程350キロ)を購入する。米軍との共通装備で、共同作戦がやりやすいのだ。

4 国家防衛戦略、防衛力整備計画を読んでいた際に、一番ぎょっとしたことは、自衛隊が独自に血液製剤を確保することであった。南西諸島での中国との戦闘で多数の自衛隊員が死傷することを想定している。戦場での兵士の死因の一番は失血死であり、いかにして迅速に止血するかが涵蓋で、血液製剤が不可欠なのだ。

ところが、琉球新報を読んでいるとさらに驚くべき記事を見つけた。自衛隊は輸血用血液を米軍と共通化する研究をしているというのだ。(2023.7.31)。

日米の相互運用性を高めるため、装備の共通化を図ってきている。中国との戦争を想定した最新兵器とその運用のための戦闘情報ネットワークが共通化されつつあるが、輸血用血液まで「相互運用性」を持たせるというのだ。戦闘場面での日米の一体化がここまで深まることは、南西諸島での日米の兵士が混然一体となって戦闘に従事することを示唆している。これこそ「血の同盟」である。

5 身の丈をはるかに超えた大軍拡を今後さらに3年間、その後もこれを維持するというのだ。国家財政を破綻させ、増税と国民福祉の削減になり、その上戦争被害の受忍まで求める自公連立政権をこれ以上続けさせてはいけない。

(いのうえ まさのぶ)